

しんくみキャッシュカード規定

1. (カードの利用)

普通預金(総合口座取引の普通預金を含みます。以下同じです。)について発行したキャッシュカード(以下「カード」といいます。)は、当該預金口座について、次の場合に利用することができます。

- (1) 当組合および当組合がオンライン現金自動預金機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等(以下「預入提携先」といいます。)の現金自動預金機(現金自動預入払出兼用機を含みます。以下「預金機」といいます。)を使用して普通預金(以下「預金」といいます。)の預入れをする場合。
- (2) 当組合および当組合がオンライン現金自動支払機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等(以下「支払提携先」といいます。)の現金自動支払機(現金自動預入払出兼用機を含みます。以下「支払機」といいます。)を使用して預金の払戻しをする場合。
- (3) その他当組合の所定の取引をする場合。

2. (預金機による預金の預入れ)

- (1) 預金機を使用して預金の預入れをする場合には、預金機の画面表示等の操作手順に従って、預金機にカードまたは通帳を挿入し、現金を投入して操作してください。
- (2) 預金機による預入れは、預金機等の機種により当組合の種類の紙幣に限ります。また1回あたりの預入れは、当組合所定の枚数による金額の範囲内とします。

3. (支払機による預金の払戻し)

- (1) 支払機を使用して預金の払戻しをする場合には、支払機の画面表示等の操作手順に従って、支払機にカードを挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、通帳及び払戻請求書の提出は必要ありません。
- (2) 支払機による払戻しは、支払機の機種により当組合または提携先所定の金額単位とし、1回あたりの払戻しは、当組合または提携先所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払戻しは当組合所定の金額の範囲内(ただし、1日あたりの払戻しについては当組合が本人から当組合所定の方法により届出を受けた場合には、その届出の金額の範囲内)とします。
- (3) 支払機を使用して預金の払戻しをする場合に、払戻請求書と第4条第1項に規定する自動機利用手数料金額が払戻しすることのできる金額をこえるときは、その払戻しはできません。

4. (自動機利用手数料等)

- (1) 預金機を使用して預金に預入れをする場合には、当組合または預入提携先所定の預入機の利用に関する手数料をいただきます。
- (2) 支払機を利用して預金の払戻しをする場合には、当組合および提携先所定の支払機の利用に関する手数料(前項の手数料とこの手数料を総称して、以下「自動機利用手数料」といいます。)をいただきます。
- (3) 自動機利用手数料は、預金の預入れおよび払戻し時に、通帳および払戻請求書なしで、その預入れ・払戻しをした預金口座から自動的に引落します。なお、預入提携先または支払提携先の自動機利用手数料は、当組合から預入提携先または支払提携先に支払います。

5. (代理人による預金の預入れ・払戻し)

- (1) 代理人(本人と生計をともにする親族1名に限ります。)による預金の預入れ・払戻しをする場合には、本人から代理人の氏名、暗証を届出てください。この場合、当組合は代理人のためのカードを発行します。
- (2) 代理人のカード利用についても、この規定を適用します。

6. (預金機・支払機故障時等の取扱い)

- (1) 停電・故障等により当組合の預入機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合本支店の窓口でカードにより預金の預入れることができます。なお、預入提携先の預入れは取扱できません。
- (2) 前項による預入れをする場合には、当組合所定の入金票に氏名、金額および暗証を記入のうえ、カードとともに提出してください。

- (3) 停電・故障等により当組合の支払機による取扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当組合が支払機故障時等の取扱いとして定めた金額を限度として当組合本支店の窓口でカードにより預金の払戻しをすることができます。なお、提携先の払戻しは取扱できません。
- (4) 前項による払戻しをする場合には、当組合所定の払戻請求書に氏名、金額および暗証を記入のうえ、カードとともに提出してください。

7. (カードによる預入れ・払戻し金額等の通帳記入)

カードにより預入れた金額・払戻した金額、自動機利用手数料金額の通帳記入は、通帳が現金自動預金機(現金自動預入払出兼用機を含みます。)で使用された場合、または当組合本支店の窓口で提出された場合に行います。また、窓口でカードにより取扱った場合にも同様とします。

8. (カード・暗証の管理等)

- (1) 当組合は、支払機の操作の際に使用されたカードが、当組合が本人に交付したカードであること、および入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認のうえ預金の払戻しを行います。当組合の窓口においても同様にカードを確認し、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ取扱いをいたします。
- (2) カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は「生年月日」・「電話番号」・「住所の地番」「自動車のナンバー」等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう保管してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当組合に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻し停止の措置を講じます。
- (3) カードの盗難にあった場合には、当組合所定の届出書を当組合に提出してください。

9. (偽造カード等による払戻し等)

偽造または変造カードによる払戻しについては、本人の故意による場合または当該払戻しについて当組合が善意かつ無過失であって本人に重大な過失があることを当組合が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。この場合、本人は当組合所定の書類を提出し、カードおよび暗証の管理状況、被害状況、警察への通知状況等について当組合の調査に協力するものとします。

10. (盗難カードによる払戻し等)

- (1) カードが盗難により、他人に当該カードを不正使用された払戻しについては、次の各号のすべてに該当する場合、本人は当組合に対して当該払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます。)の額に相当する金額の補てんを請求することができます。
 - ① カードの盗難に気づいてからすみやかに、当組合への通知が行われていること。
 - ② 当組合の調査に対し、本人より十分な説明が行われていること。
 - ③ 当組合に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること。
- (2) 前項の請求がなされて場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日(ただし、当組合に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます。)の額に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます。)を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、本人に過失があることを当組合が証明した場合には、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当組合への通知が、盗難が行われた日(当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等に用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日。)から2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当組合が証明した場合には、当組合は補てん責任を負いません。
 - ① 当該払戻しが行われたことについて当組合が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
A. 本人に重大な過失があることを当組合が証明した場合。

- B. 本人の配偶者、二等親内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人(家事全般を行っている家政婦など。)によって行われた場合。
 - C. 本人が、被害状況についての当組合に対する証明において、重要な事項について偽りの説明を行なった場合。
- ② 戦争、暴動等により著しい社会秩序の混乱に乗じ、またはこれに付随してカードが盗難にあった場合。

11. (カードの紛失、届出事項の変更等)

カードを紛失した場合または氏名、代理人、暗証その他の届出事項に変更があった場合には、直ちに本人から当組合所定の方法により当組合に届出てください。

12. (カードの再発行等)

- (1) カードの盗難、紛失等の場合のカードの再発行は、当組合所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (2) カードを再発行する場合には、当組合所定の再発行手数料をいただきます。

13. (預金機、支払機への誤入力等)

預金機・支払機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については、当組合は損害を負いません。なお、預入提携先の預金機、支払提携先の支払機を使用した場合の預入提携先・支払提携先の責任についても同様とします。

14. (解約・カードの利用停止等)

- (1) 預金口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、そのカードを当店に返却してください。なお、当組合普通預金規定により、預金口座が解約された場合にも同様に返却してください。
- (2) カードの改ざん、不正使用など当組合がカードの利用を不相当と認めた場合には、その利用をお断りすることがあります。この場合、当組合からの請求がありしだい直ちにカードを当店に返却してください。
- (3) 次の場合には、カードの利用を停止することがあります。この場合、当組合の窓口において当組合所定の本人確認書類の提示を受け、当組合が本人であることを確認できたときに停止を解除します。
 - ① 第 16 条に定める規定に違反した場合。
 - ② 預金口座に関し、最終の預入れまたは払戻しから当組合が別途表示する一定の期間が経過した場合。
 - ③ カードが偽造、盗難、紛失等により不正に使用されるおそれがあると当組合が判断した場合。

15. (譲渡、質入れ等の禁止)

カードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

16. (規定の適用)

この規定に定めない事項については、当組合普通預金規定、総合口座取引規定により取扱います。

17. (規定の変更)

- (1) この規定は各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には当組合ホームページへの掲載による公表で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

令和 2 年 5 月 15 日 改正施行
以上